

平成31年度自治体国際協力促進事業（モデル事業）一覧

No	申請団体	事業名	対象国・地域	分野	事業内容	連携団体
1	士幌町	シーベリー(シーバックソーン)栽培・加工技術を通じたキルギスとの交流	キルギス	農林漁業	「シーベリー」という両地域に共通の小果樹、地域資源を通して、士幌高校とキルギスの農業カレッジの生徒・教職員が交流を行うことにより、①お互いの地域や学校の情報交換を行い、若者同士の相互理解を深める、②現地調査やWed交流を通し、両地域の課題やキルギス側のニーズを確認したうえで今後の連携協力の方向性を検討する、という2つの目的の達成を目指した。 初年度である今年度は、士幌高校の教職員がキルギスに渡航し、現地の農業生産環境や加工施設の視察、カレッジとの意見交換などを行った。カレッジの意向に沿う内容で、士幌高校とキルギスの両生徒がスカイプを通じた交流会を4回実施し、両校から延べ59名の生徒が参加した。	(株)CheersS
2	新潟県	中国黒龍江省における農業農村整備技術協力事業	中国黒龍江省	農林漁業	2018年7月2日に黒龍江省水利科学研究院との間で締結された「日中農業農村整備美術交流協議書」の覚書に基づき、日中双方は専門家の代表団を派遣し、農業農村整備技術に関する技術交流を行い、農業土木分野における人材育成を図り、農業農村振興に寄与する。 ・農業農村整備専門技術者の派遣による技術指導(年1回) ・黒龍江省の専門技術者の本県への招へいによる視察・研修(年1回以上)	・NPO法人水環境技術研究会 ・一般社団法人新潟県農業土木技術協会 ・新潟県土地改良事業団体連合会
3	岐阜県 高山市	トウアティエン=フエ省及びフエ市との文化財を活用した観光振興連携事業(観光)	ベトナム社会主義共和国トウアティエン=フエ省	観光文化	岐阜県とトウアティエン=フエ省は2016年11月に、また、高山市とフエ市は2019年7月に友好協力に関する覚書を締結しており、覚書に基づく友好協力の1つとして、文化財を活用した観光振興での連携を実施。 本事業の主な協力項目は、①観光PRポスターの作成支援、②観光PRおよび誘客手法のノウハウ提供、③文化財保全および看板設置等のまちづくり支援の3点である。 岐阜県および高山市が持つ知見・ノウハウを、フエ省及びフエ市が直面する課題解決に役立てるため、また、両地域が抱える共通課題に対する共同研究・相互交流を進めるため、岐阜県及び高山市の観光誘客・文化財保全等に関する行政官・専門家をフエ省に2回派遣し、フエ省側関係者に取り組み事例等を提供するとともに、フエ省側観光ワーキンググループメンバーを岐阜県及び高山市へ招へいし、文化財を保護する観光地域の視察および関係者との意見交換を実施した。	

4	三重県	三重・タイ産業人材育成協力事業	タイ	産業	<p>三重県がタイ工業省及びタイ投資委員会とそれぞれ締結したMOUに基づき、タイバンコクに設置した「三重タイイノベーションセンター」を産業連携の拠点として、食品加工分野及びエレクトロニクス分野における人材育成を行うものである。</p> <p>今年度は、食品加工分野については、県内企業が同イノベーションセンターに寄贈した食品加工試験機を用いたセミナーと、三重県の食文化や食品加工産業に関する講演及び三重県の食をPRするセミナーを実施した。</p> <p>また、エレクトロニクス分野については、これまで県内中小企業向けに実施してきた講座をベースとして、タイ企業の現地事情も考慮し、オリジナルのテキスト作成と翻訳を行った。</p>	タイ工業省
5	京都府	京都府ーベトナム国トウア・ティエン・フエ省観光地域圏づくり協働プロジェクト(第2ステージ)～官民協働による観光振興プラットフォーム機能の構築支援～	トナム国トウア・ティエン・フエ省	観光文化人材育成	<p>京都府とフエ省とは、平成26年「親善交流と協力関係を築いていくための覚書」を締結し、観光分野等で交流事業を行うこととしている。事前調査において①官民が協働で観光振興に取り組む仕組みがなく、また②マスタープラン策定、マーケティングやプロモーション、コミュニティツアー開発支援を行う人材が不足していることが分かり、平成30年度は、本プロジェクトの第1ステージとして、フエ省から観光分野の人材を京都府へ研修生として受け入れ、京都府のこれまでの取組や経験を活用した研修による人材育成を行った。</p> <p>本年度は、30年度事業の成果をベースに、第2ステージとして、昨年度育成した観光人材と連携しつつ、フエ省において官民協働による観光振興の組織的な基盤となるプラットフォーム機能の構築を支援するとともに、本プラットフォームの活動が定着されるよう、官民協働の視点からの観光人材の育成やコミュニティツアー開発の実現に向けた支援を行うこととした。</p>	

6	神戸国際協力交流センター	カンボジア王国初等教育教員養成機関での教員養成支援及び指導教員の指導力向上支援事業	カンボジア王国	教育人材育成	当センターが持つ国際協力のノウハウと神戸市の教育人材を活用し、カンボジアコンポントム州の小学校教員養成校に教員OBを派遣して効果的な教授法等を指導するとともに、教材不足に対応するための自作教材作成法及びその指導法を教授し、「分かりやすい教え方」の技術と「IBL(Inquiry Based Lesson 探求型授業)」の導入を支援することを目的とする。	(公財)CIESF
7	和歌山県	インド・マハラシュトラ州における日本語ガイド育成支援事業	インド・マハラシュトラ州	文化人材育成	本事業は、観光開発公社(MTDC)が抱える日本語ガイド不足の課題を解決することに加え、MTDC職員のガイド育成・運用の能力向上について支援するものである。 マハラシュトラ州内で活動している日本語ガイドは24人しかおらず、日本人観光客の増加への対応が喫緊の課題である。また、将来の観光客数の増加に備えガイドの適切なマネジメントができるよう、MTDC職員のガイド育成及びマネジメント能力の向上が必要な状況である。 このような課題に取り組むため、現地ガイドに対しては、高度な日本語話者を多数有するAFJ(日印協会)による日本語教育支援、及び、MTDC職員に対しては、ガイドの育成・運用の能力向上について支援する。	マハラシュトラ州観光開発公社
8	神石高原町	スリランカにおいて紛争の影響を受けた避難農家の再定住のための有機農業の技術協力(農業)	スリランカ	農林漁業	平成27年度に実施した「紛争影響地域におけるコミュニティ主体の農業・酪農産業の復興支援」の終了後、スリランカの内戦帰還民の居住地において、神石高原町で習得した効率的な「有機堆肥」の生産・販売が始まっているが、スリランカ地元農家の有機農業にかかる技術や営農に関する知識が不足し、継続的な運営に課題を抱えている。 本事業は本町とNPO法人ピースウィンズジャパンで連携して実施し、有機農業や効率的な農業手法を学ぶ研修と現地でのモデルファーム運営支援等により、現地農家の人材育成と内戦影響地域における農業振興を進めることを目的とする。 ・研修生受入(有機農業研修) ・現地でのモデルファーム運営支援(農業指導、鶏舎建設等)	特定非営利法人 ピースウィンズ・ジャパン
9	愛媛県国際交流協会	愛媛スリランカ技術交流事業	スリランカ	農林漁業	実施によりスリランカの産業振興や経済発展に寄与する技術移転と人材育成を行うとともに、スリランカの農業従事者の所得向上を図ることを目的とする。 愛媛県の柑橘栽培技術支援及び同分野での人材育成によりスリランカにおいて栽培可能となった温州みかん「ホラナ・えひめ」の広域普及状況の確認を実施するとともに、今後スリランカが持続的に柑橘産業を発展させていけるよう追加的技術指導をスリランカ及び愛媛県内で実施する。 愛媛の専門家がスリランカで育成した人材の活用を視野に、柑橘農家の担い手確保に苦慮する愛媛県農林水産部や県内柑橘農家と連携して外国人材の活用を検討する。 愛媛とスリランカ双方の抱える農村課題を解決すべく、本国際協力事業を互いの地方創生事業に発展させていける基盤づくり実施する。	・スリランカ農業省 ・愛媛県農林水産部

10	松山市	NGOとの協働による国際協力活動(福祉活動)と松山市のESD/SDGs推進事業(フィリピン共和国ロドリゲス市)	フィリピン共和国ロドリゲス市	福祉	<p>松山市とNPO法人、(公財)松山国際交流協会などの国際交流活動実践者や教育関係者、福祉関係者が連携して国際協力活動を行いつつ、既存のESDに関する事業にSDGsについての取り組みを付加することで、持続可能なまちづくりの視点を持った人材の育成を目的とする。</p> <p>令和元年度は、松山市から現地へ専門家を派遣するとともに、ロドリゲス市の福祉行政関係者の研修生を受入れ、福祉技術の支援協力を行い、ロドリゲス市の障がい者福祉の拡充・向上に寄与する。</p> <p>併せて、松山市内の小学校等でこの取組を題材とした国際理解ESDを行い、ESD(持続可能な開発のための教育)のモデルとして活かすと同時に、SDGsを推進していくための連携ネットワーク作りを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・Community Life ・えひめグローバルネットワーク ・松山国際交流協会
11	北九州市	インドネシア共和国スラバヤ市におけるマングローブ林を活用したエコツーリズム推進事業	インドネシア共和国スラバヤ市	観光環境	<p>平成30年度自治体国際協力促進事業において実施した現地調査の結果を活かし、スラバヤ市のマングローブ林を活用した「環境学習プラン」と「観光モデルプラン」を作成し、スラバヤ市へ提案する。</p> <p>今年度は追加調査として生物調査(ホタル及び野生生物)を実施し、上記プランに反映する。</p> <p>また、地域住民向けのワークショップを行い、マングローブ及び生息する野生生物を貴重な資源と捉え、保全する方法を考える機会を提供し、市民の環境意識啓発を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北九州ビオトープネットワーク研究会 ・No! Sampah(スラバヤ市NPO法人)
12	大牟田市	中国大同市における水環境改善協力事業	中国大同市	環境	<p>平成30年大牟田市長を団長とした友好訪問団が友好都市大同市を訪問の際、今後の友好交流に関する協議を行い、大同市長より水環境改善の課題解決に向けた技術協力要請を受け、過去に深刻な公害問題を経験し、克服した大牟田市は、蓄積した水環境保全技術を活かして、埼玉県環境科学国際センターと協働にて大同市の水質管理の面と環境教育の確立支援を行う。</p> <p>水質管理専門家派遣による講演会開催、現況調査</p> <p>・環境教育や環境技術研修員の国内研修受入による実務研修と学習指導</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県環境科学国際センター
13	大崎町	インドネシア ジャカルタ州における住民参加型廃棄物処理システム普及による循環型社会構築事業	インドネシア ジャカルタ州	環境	<p>ジャカルタ州の埋立処分場の残余年数が逼迫していることから埋立ゴミの減量化を目的にリサイクル率12年連続日本一の大崎町が今まで蓄積した埋立ゴミ減量化技術と行政としての廃棄物処理政策の考え方を移転することで住民参加型の廃棄物処理システムを構築を目指す。</p> <p>具体的には現在のジャカルタ州の廃棄物処理の実態を調査し、州が抱える課題等を整理しながら大崎システムそのものを移転するのではなく、現地にあった最適な廃棄物処理計画と実施計画を策定するための必要なアドバイスをしながらジャカルタ州独自の新たな廃棄物処理システムの構築に向けて専門指導員の育成と廃棄物政策立案の能力の向上を目的とした人材育成に重点を置き活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジャカルタ州行政職員研修視察受入(4名 1回) ・大崎町専門指導員派遣(3名 1回) 	